

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社
 コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 木滑 和生
 (氏名) 藤井 崇彦
 配当支払開始予定日

TEL 078-265-3200
 平成28年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	36,612	△3.5	2,417	512.5	1,352	64.7	591	—
27年12月期第2四半期	37,921	15.4	394	△54.1	821	△29.9	△358	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △897百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	20.39	—
27年12月期第2四半期	△12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	54,868		32,707			57.5
27年12月期	59,247		33,766			55.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 31,568百万円 27年12月期 32,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	76,000	△2.7	3,500	135.9	2,200	22.1	1,200	—	41.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	29,000,000 株	27年12月期	29,000,000 株
28年12月期2Q	183 株	27年12月期	183 株
28年12月期2Q	28,999,817 株	27年12月期2Q	28,999,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年12月期の期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、本日公表の「平成28年12月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、中国の景気減速など一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。

国内でも、消費者マインドに足踏みはみられるものの、雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、米国では新製品のゴルフクラブの価格上昇などが原因で販売数が伸びず、ゴルフ用品市場は前年同期を下回りました。アジアのゴルフ用品市場は、中国では市況低迷により消費がさらに落ち込んだほか、東南アジアでは、中国経済の減速、アジア通貨の下落による商品価格の上昇などの影響を受けて停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

一方、国内では1-3月は暖冬の影響で降雪によるクローズが例年に比べて少なかったものの、4月の熊本地震発生や、各地で雨天が続いたことなどからゴルフ場入場者数は前年同期をわずかに下回りました。ゴルフ用品市場は、ゴルフクラブ・用品の販売価格の値上げにより、市場規模が拡大しましたが、ゴルフボールは、各メーカーとも前年のような大型商品の発売がなかったことなどからゴルフ用品市場全体では、前年同期をわずかに上回る状況で推移しました。また、国内のテニス用品市場は、各社の新製品が前年の人気モデルを上回る動きにはならなかったため、前年同期を下回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、ゴルフ用品事業については、国内市場において昨年12月に発売した「ゼクシオ ナイン(9代目ゼクシオ)」ゴルフクラブや、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果で、「スリクソン Zシリーズ」のアイアンが好調な販売となりましたが、ゴルフウェアについて今期からデザート社とのライセンスビジネスに切り替えたことなどにより減収となりました。この結果、国内売上高は前年同期を下回りました。

海外市場においては、北米や中国で減収となりました。欧州、東南アジア、韓国、南アフリカが好調に推移しましたが、急激な円高の影響を受け、海外売上高は前年同期を下回りました。

テニス用品事業は、スリクソンテニスラケット「REVO CV(レヴォ シーブイ)」シリーズの販売が好調だったことやボールの販売が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、マシンエリアに特化した24時間営業のコンパクトジム、ダンロップスポーツクラブ「GYM STYLE 24(ジムスタイル ニジウヨン)」の新規出店の増販効果などから前年同期を上回りました。

利益面では、円高による仕入コスト減に加え、経費が減少したことなどから、営業利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,612百万円(前年同期比96.5%)、営業利益は2,417百万円(前年同期比612.5%)、経常利益は1,352百万円(前年同期比164.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円(前年同期は358百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が54,868百万円となりました。受取手形及び売掛金が3,884百万円、商品及び製品が411百万円減少しましたが、現金及び預金が403百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して4,378百万円の減少となりました。

負債合計は22,161百万円となりました。短期借入金が1,812百万円、支払手形及び買掛金が921百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,319百万円の減少となりました。

純資産は32,707百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が591百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1,205百万円、繰延ヘッジ損益が374百万円それぞれ減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末と比較して1,058百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末から2.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月2日に公表しました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	2,073
受取手形及び売掛金	16,882	12,998
商品及び製品	11,341	10,929
仕掛品	347	583
原材料及び貯蔵品	3,305	3,254
その他	4,418	4,440
貸倒引当金	△274	△262
流動資産合計	37,691	34,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764	4,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,633	1,496
土地	2,165	2,149
その他(純額)	2,330	2,247
有形固定資産合計	10,893	10,571
無形固定資産		
のれん	2,778	2,641
その他	2,027	1,853
無形固定資産合計	4,805	4,495
投資その他の資産		
長期貸付金	1,181	1,166
その他	4,959	4,901
貸倒引当金	△285	△283
投資その他の資産合計	5,856	5,785
固定資産合計	21,555	20,852
資産合計	59,247	54,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,174	4,253
短期借入金	7,590	5,778
1年内返済予定の長期借入金	565	535
未払法人税等	483	537
賞与引当金	329	333
売上値引引当金	328	371
その他	6,249	5,570
流動負債合計	20,721	17,379
固定負債		
長期借入金	1,030	1,020
退職給付に係る負債	2,195	2,245
その他	1,533	1,516
固定負債合計	4,759	4,782
負債合計	25,481	22,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	12,445	13,036
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,946	31,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	76
繰延ヘッジ損益	△70	△444
為替換算調整勘定	1,555	350
退職給付に係る調整累計額	35	47
その他の包括利益累計額合計	1,695	30
非支配株主持分	1,124	1,138
純資産合計	33,766	32,707
負債純資産合計	59,247	54,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,921	36,612
売上原価	21,408	20,029
売上総利益	16,512	16,583
販売費及び一般管理費	16,118	14,166
営業利益	394	2,417
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	17	27
為替差益	327	—
その他	99	55
営業外収益合計	465	100
営業外費用		
支払利息	22	18
為替差損	—	1,058
その他	16	89
営業外費用合計	39	1,166
経常利益	821	1,352
特別利益		
固定資産売却益	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除売却損	8	8
関係会社株式評価損	17	—
その他	2	—
特別損失合計	27	8
税金等調整前四半期純利益	800	1,351
法人税、住民税及び事業税	595	382
法人税等調整額	111	53
法人税等合計	707	436
四半期純利益	93	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△358	591

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	93	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△97
繰延ヘッジ損益	△214	△374
為替換算調整勘定	15	△1,326
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△26
その他の包括利益合計	△95	△1,813
四半期包括利益	△2	△897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△439	△1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	437	175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,533	1,433	3,955	37,921	—	37,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	17	10	107	△107	—
計	32,612	1,451	3,965	38,029	△107	37,921
セグメント利益又は損失(△)	369	△67	80	381	12	394

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,061	1,445	4,105	36,612	—	36,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	15	7	109	△109	—
計	31,148	1,461	4,112	36,722	△109	36,612
セグメント利益又は損失(△)	2,336	△51	121	2,405	11	2,417

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。